様式第６号（第14条関係）

記載例

　　令和３年３月１０日

事業完了の日から起算して14日を経過した日又は補助金の交付決定に係る年度の３月19日のいずれか早い日までに提出してください

京都府中小企業団体中央会会長　様

所在地　京都市上京区下立売通新町西入薮ノ内町

事業者（団体）名　株式会社〇〇〇

代表者（職・氏名）　代表取締役　〇〇　〇〇　　㊞

多様な働き方推進事業費補助金（テレワーク導入支援緊急補助コース）事業実績報告書

令和３年●月●日付け京中発第●●●号で交付決定のあった上記事業について事業が完了したので、多様な働き方推進事業費補助金（テレワーク導入支援緊急補助コース）交付要領第14条の規定により、下記のとおり報告します。

交付決定通知から転記

取組実施期間は、事業の着手（発注など）から効果測定の終了日を記載してください

記

１　実施状況

　　事業実施期間　令和３年２月１０日　～　令和３年２月２８日

|  |  |
| --- | --- |
| 事 業 内 容 | ①就業規則など社内規定の整備  ②情報通信機器等の導入  ③社内研修の実施、各種セミナーへの参加  ④その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

２　補助対象経費

　　様式第３号「補助対象経費一覧表」のとおり

　　※支出項目ごとに記載し領収書(写)等（明細がわかるもの）を添付のこと

※補助対象経費は、支払いまで完了しているものが対象

テレワークを実施した期間を記載してください

補助金精算額　３２７，０００円

３　事業効果

　　効果測定期間　令和３年２月２２日　～　令和３年２月２８日

* 効果測定期間は令和３年２月10日から３月17日までの間の任意の期間

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 新たにテレワークを実施した従業員 | | テレワーク実施日 |
| 所　属 | 氏　名 |
| 総務課 | 京都　太郎 | ２月２５日、２８日 |
| 総務課 | 京都　花子 | ２月２２日～２４日 |
|  | 今回の事業により新たにテレワークを実施した従業員について、効果測定期間において、実際にテレワークを実施した日を記載してください |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

※新たにテレワークを実施した従業員が５人以上となる場合は適宜、行を追加してください。

※テレワークの実施が確認（出勤簿）できる書類を添付してください。